

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 2 6 日 更新

事務事業名		登録統計調査員確保対策事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	市長公室	課長名	佐藤 美和
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	企画課	担当者名	和田 満里奈
	施策の柱	1	地域づくり(まちづくり)人材の育成			所属班	企画広報班	(内線)	1256
予算科目		会計一般	款 2	項 5	目 2	事業連番 11056	根拠法令	合志市統計調査員登録要綱	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	基幹統計をはじめとした、各種統計調査を実施するため、合志市統計調査員登録要綱に基づき、統計調査員として予め登録を行ない、必要数を確保するための各種事務である。 合併により人口5万人以上の市となったことにより、総務省の「統計調査員確保対策事業委託要綱」に基づき当該事業を受託しているもので、市では従来の2町のやり方を見直して合志市統計調査員登録要綱を策定し、平成18年度から確保対策事業を行なっている。 令和6年3月末現在、市内で74名が登録されているが、調査員の高齢化や生活環境の変化等の事情から、実際に活動できる人数は半数以下となっている。また、統計調査員として登録されても調査の種類によっては辞退されることがあり、調査員確保はますます困難になってきている。 令和6年度からは都市統計協議会参画事業(11057)を統合する。
【業務の流れ】	・調査員募集にかかる広報活動(市広報紙、ホームページ、市民課行政情報モニター) ・登録調査員の統計調査への理解促進のための研修 ・申請受付→審査→承認・登録
【主な予算費目】	需用費
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 広報紙及び市ホームページにて調査員募集の記事を掲載した。令和5年住宅土地統計調査にて16名の登録調査員が従事した。新たに5名の調査員が登録となり、総人数74名となった。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) より多くの調査員確保を図るため、広報紙や市民課行政情報モニターに登録調査員募集の記事を掲載を予定している他、調査員活動に関する資料を市ホームページでの公開を予定している。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 広報回数	回		
→ イ 研修回数	回		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・20歳以上65歳以下の市民	人	→ ア 生産年齢人口	人
		→ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
・合志市統計調査員登録要綱に基づき登録してもらう。	人	→ ア 新規の登録数	人
		→ イ 登録者総数	人
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
・調査員が確保できたかを把握するため。			全体計画 ~ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	7年度予定	8年度見込	9年度見込
① 活動指標	ア 回		3	3	13	1	13	13	13	13
	イ 回		0	0	4	0	4	4	4	4
② 対象指標	ア 人		35,429	0	37,500	36,147	38,000	38,500	38,500	38,500
	イ									
③ 成果指標	ア 人		4	1	5	5	5	5	5	5
	イ 人		72	72	75	74	75	75	75	75
投 入 費 用 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	15	15	15	15	15	15	15
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一 般 財 源	一般財源	千円	1	1	1	1	1	1	1
		(A) 事業費計	千円	16	16	16	16	16	16	16
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	2	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	20	60	120	100	120	120	120
	(B) 人件費計	(B) 人件費計	千円	78	228	478	364	478	478	478
		トータルコスト(A)+(B)	千円	94	244	494	380	494	494	494

事務事業名	登録統計調査員確保対策事業	所属部	市長公室	所属課	企画課
-------	---------------	-----	------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の事後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 調査報酬が少ない、調査拒否があるなどの調査環境が年々悪化していることから、新規の統計調査員の登録が減少傾向であったが、広報しこうし（5月号）にて広報を行ったところ、5名からの統計調査員への登録希望者があったことで、年度ごとの目標を達成できた。 しかしながら、登録統計調査員の高齢化により年々登録者が減っていることから、継続的な広報活動が必要である。
	② 6年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☒ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 調査員としての事務量の増加に反比例して調査環境はますます悪化してきており、今後調査員として従事してもらえる人も減少している。 また、新規の調査員も調査活動を経験した後すぐに登録を辞退する人が出てきている。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 市ホームページには常時募集広告を掲載しているが効果が高いとは言えないことから、広報紙への掲載回数を増やし露出を増やすことで、新たな調査員の確保を目指す。また、研修や統計に関する情報提供を行うことで、調査員の統計調査に対する理解を深める予定である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 和6年度からは都市統計協議会参画事業（11057）を統合する。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 県から交付された必要経費の範囲で事業を行なっている。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人数で、可能な限り効率的な業務を行なっている。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 全市民に向けた事業であり、公平である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 役割分担は適さない。

3 評価結果の総括（CHECK）

調査環境の悪化により調査員のなり手が減少している厳しい現状があり、今後も調査員確保は難しいと考えるが、広報の回数を増やし、新たな調査員を確保しなければならない。
 また、熊本県が実施する調査員研修に派遣するなど、調査員の能力の向上も図る必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							